都道府県・市町村番号	
整理番号	
※ 買主の区分番号	

政府統計オンライン調査システム用

政府統計コード	
調査対象者 ID	
パスワード	

㊙ 一般統計調査（総務大臣承認）

政府統計

国土交通省

平成30年土地保有移動調査　調査票（買主用）

国土交通省では、土地取引の実情を明らかにして今後の土地政策に役立てるため、毎年「土地保有移動調査」を実施しております。本年も平成29年中に売買登記のあった土地取引について、無作為抽出により買主・売主の方に調査を行うこととなり、貴殿が購入された下記の土地が調査の対象となりました。貴殿の回答を徴税など統計以外の目[illegible]うなことは決してありませんので、ありのままお答え下さいますようお願い申し[illegible]

なお、この調査票のご返送は、**平成30年11月30日まで**にお願いします。[illegible]ことわりのない限りは、現在の状況でお答え下さい。

購入土地の所在地	地域区分	登記年月日	地目	面積
	1. 市街化 2. 調整 3. 非線引 4. 区域外		1. 田 2. 畑 3. 宅地 4. 山林 5. その他	百万　千

個人の場合（※買主の区分番号１の場合）の回答欄

問1	イ　あなたの年齢は、何歳ですか。	満（　　）歳
	ロ　あなたの主たる職業は、何ですか。該当するものを１つ選び○印をつけて下さい。	1. 農業、林業 2. 不動産業、商工業その他の自営業（公認会計士、弁護士、開業医などを含む。） 3. 会社・団体などの役員 4. 会社員、公務員又は団体などの職員 5. その他（具体的に記入して下さい。　） 6. 無職
問2	あなたの平成29年の年間所得は、右のどの区分に属しますか。	1. 200万円未満 2. 200万円以上～ 300万円未満 3. 300万円以上～ 400万円未満 4. 400万円以上～ 500万円未満 5. 500万円以上～ 700万円未満 6. 700万円以上～1,000万円未満 7. 1,000万円以上～1,500万円未満 8. 1,500万円以上～2,000万円未満 9. 2,000万円以上
問3	土地を購入した際、あなたが住んでいた住宅は、右のどの区分に属しますか。	1. 一戸建持ち家 2. 長屋建持ち家 3. 分譲マンション 4. 民営の借家又は賃貸アパート 5. 公営、ＵＲ、公社の賃貸住宅 6. 社宅、公務員住宅などの給与住宅 7. 親、兄弟等親族の所有する住宅 8. その他（具体的に記入して下さい。　）

法人の場合（※買主の区分番号２の場合）の回答欄

問1　貴法人の組織形態は、右のどの区分に属しますか。該当するものを１つ選び○印をつけて下さい。	1. 株式会社（有限会社を含む。） 2. 合同会社 3. 合名会社・合資会社 4. 相互会社 5. 会社以外の法人（具体的に記入して下さい。　）
問2　貴法人の主たる事業の種類は、右のどの区分に属しますか。	1. 建設業 2. 製造業（修理業を含む。） 3. 情報通信業・運輸業・郵便業 4. 卸売業・小売業 5. 不動産業・物品賃貸業 6. サービス業等（下記の注をご参照下さい。） 7. その他（具体的に記入して下さい。　）
問3　貴法人の現在の資本金（出資金）は、右のどの区分に属しますか。	1. 500万円未満 2. 500万円以上～1,000万円未満 3. 1,000万円以上～3,000万円未満 4. 3,000万円以上～5,000万円未満 5. 5,000万円以上～ 1億円未満 6. 1億円以上～ 10億円未満 7. 10億円以上～ 50億円未満 8. 50億円以上～ 100億円未満 9. 100億円以上

注：法人の事業種類のサービス業等は、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」を指します。それ以外のサービス業及びその他の業種については、「その他」に含まれます。

問４　この土地を購入した目的は何ですか。主なものを１つ選び○印をつけて下さい。

個人の場合の回答欄	法人の場合の回答欄
1. 自分（親族を含む。）が住むための建売住宅（の敷地）を購入した 2. 自分（親族を含む。）が住むためのマンション等共同住宅（の敷地）を購入した 3. 自分（親族を含む。）の住宅を建設するための更地を購入した 4. 以前から住んでいた家の敷地が借家であったため、その敷地（底地権）を購入した 5. 自宅の増築や車庫用地等とするため隣地を買い増した 6. 賃貸住宅、アパート等貸家（の用地）とするため購入した 7. 事務所、店舗、工場、倉庫、経営駐車場等の用地とするため購入した 8. 農地、採草放牧地、山林とするため購入した 9. 土地投資（売却益を得ることを目的としたもの）のため購入した 10. その他（具体的に記入して下さい。　）	1. 自社用の事務所、店舗（の用地）とするため購入した 2. 自社用の工場、倉庫（の用地）とするため購入した 3. 資材置場、駐車場その他自社用の事業用地とするため購入した 4. 社宅、グラウンドその他自社用の福利厚生施設（の用地）とするため購入した 5. ゴルフ場用地その他レジャー用地とするため購入した 6. 賃貸住宅、アパート等貸家（の用地）とするため購入した 7. 住宅地として造成し販売するため、又は分譲住宅の用地とするため購入した 8. 土地投資（売却益を得ることを目的としたもの）のため購入した 9. その他（具体的に記入して下さい。　）

問５　個人で住宅用地を購入した方（問４の1～3のいずれかに記入した方）にお尋ねします。（法人は記入不要です。）この土地を購入した理由は何ですか。主なものを２つ選び○印をつけて下さい。

1. 敷地が広い、形状が良い　2. 周囲の自然環境が良い　3. 建てられている住宅・マンションの設備が良い
4. 日当り、通風が良い　5. 土地柄が良い　6. 通勤、通学等に便利である
7. 価格が割安　8. 地価上昇が期待できる　9. 住み慣れた地域である
[illegible]である　11. その他（具体的に記入して下さい。　）

問６　この土地の購入代金の総額は、何[illegible]円でしたか。（１万円未満切上げ）

土地代金の総額
億　百万　万円

建物等と一緒に購入した場合など土地だけの購入代金が明らかでない場合は、「土地建物等の合計額（消費税込）」と「建物等に係る消費税額」を右の欄に記入して下さい。
※消費税額は百円未満を切上げとして下さい。

土地建物等の合計の代金（消費税込）
億　百万　万円

建物等に係る消費税額（百円未満切上げ）
億　百万　万　千　百円

問７　購入代金は、どのような方法で調達しましたか。また、その割合はどうでしたか。該当するものすべてに○印をつけ、その割合を［　］内に記入して下さい。割合は１～10の整数で記入し、合計が10割となるようにして下さい。

調達方法	1	2	3	4（個人のみ選択可）	5
	[illegible]	土地、建物の売却代金	自己資金（預貯金等）	贈与金（親、兄弟等から）	その他（　　）
割合	約［　］割	約［　］割	約［　］割	約［　］割	約［　］割

問８　購入代金の一部又は全部を借入金により調達した方（問７の１に記入した方）にお尋ねします。どのような借入[illegible]はどうでしたか。該当する番号すべてに○印をつけ、その割合を［　］内に記入して下さい。割合は１～10の整数で記入し、合計が10割となるようにして下さい。

借入先	1	2	3（個人のみ選択可）	4（個人のみ選択可）	5
	公的機関（住宅金融公庫等）	民間金融機関（銀行、農協等）	勤務先	親、兄弟、親戚、知人	その他（　　）
割合	約［　］割	約［　］割	約［　］割	約［　］割	約［　］割

問９　個人で購入の際に持ち家に住んでいた方（問３の１～３のいずれかに記入した方）で、今回自分が住むための宅地（建売住宅、マンション、更地）を購入した方（問４の１～３のいずれかに記入した方）にお尋ねします。（法人は記入不要です。）購入の際に住んでいた持ち家は、どのように利用・処分しましたか、又はするつもりですか。

1. 売却した　2. 売却するつもりである
3. そのまま自分（親族を含む。）が住み続ける　4. 当面は利用する予定はないが、そのまま持ち続ける
5. その他（具体的に記入して下さい。　）

問10　今回の土地購入は事業用資産の買換え（他の事業用資産を売却して、今回調査対象土地を事業用地として購入した）に該当しますか。また、該当する方は、買換えに当たって、個人の場合「特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例制度（租税特別措置法第37条）」の適用、また、法人の場合「特定の資産の買換えの場合の課税の特例制度（租税特別措置法第65条の７）」の適用を受けましたか。

1. 事業用資産の買換えに該当する　2. 事業用資産の買換えに該当しない

（以下の質問は、「1.」を選択した方のみお答え下さい。）

1. 特例の適用を受けた　2. 特例の適用を受けていない

ご協力いただきましてありがとうございます。

SAMPLE